

市政を問う

市民の声を!



今回は17名の議員が質問しました。(質問者順)

農産物販売所、菱の里の運営状況は

角田 晴 義議員

牟田産業建設部長 平成19年度は172万円の赤字。



議員 農産物販売所、菱の里の昨年の決算は、どのようになっているのか。今年度はどのよう

な運営計画をされているのか。また、将来の方針についてお伺いしたい。

産業建設部長 平成19年度の決算は収入532万円、支出704万円で172万円の赤字。今年度は収入640万円、支出786万円の計画をしているので146万円の赤字。

議員 決算だけ聞いているので

はない。将来的に運営をどのように考えているのか答弁願いたい。

産業建設部長 当初の目的は、直鳥環濠集落に来るお客さん達を中心に買物をしていただき、また休憩所として利用していただくということ、直売所だけが先行オープンした。私どもは直鳥環濠集落がオープンするまでは、最悪でも運営していきたいという気持をもっている。しかし、必ず毎年150万円程度の赤字がでているので、今後、慎重に見極めていく必要があると思っている。

議員 赤字解消のために全力を挙げて今後運営していただきたい。

千代田町民グラウンド入り口、道路拡張について

議員 この問題については18年6月議会でも、同僚議員から質問がなされているがその後の進

捗は。

島教育部長 入り口の拡張が真に必要な事態となれば、市道南側の土地の買収も考える必要があるうと思っている。

議員 この入り口の拡張は必要な事態となっており、2年越しの問題でもある。実現するよう更なる努力をお願いしたい。

その他の質問

- ・ 21年度の市政の基本方針
- ・ 合併特例債
- ・ 市内公共交通整備



農産物販売所、菱の里

農業従事者の声を県や国に要望、 陳情をするべきではないか

白石 昌利 議員

牟田産業建設部長 市としても県あるいは国にしっかりと要望する。



議員 今日の農業を取り巻く情勢は、農業従事者の減少や高齢化の進展、国内外にわたる産地間競争の激化、さらには中山間地域の活力低下など、かつて経験したことがないほど大きく変貌し、後継者問題に大きな障害となっている。神崎市の基幹産業である農業を担う業者及び、新規就農者への市の支援対策は、

産業建設部長 JAなどの団体

や国、県、関係機関の連携を図りながら、支援を実施していきたい。

議員 農業従事者など、燃料の高騰化に伴い大変経営を圧迫されている。農業用の軽油免税について、免税枠の拡大などを、県に要望、陳情できないか。

産業建設部長 県あるいは国にしっかりと要望して対策を講じていきたい。

議員 今、農業従事者が困っている状況をしっかりと県や国に要望して、農業従事者の経営にゆとりが持てるように、市の行政は努力して頂きたい。

図書購入予算と図書ネット ワークシステム事業費合併特 例債（借金）の是非について

議員 小、中学校の図書室、市図書館には十分な図書の増書が必要ではないか。

島教育部長 図書の購入については、増書に向って取組んでいく。

議員 蔵書予算の増額は必要ではないか。

教育部長 今後、増額の方向で予算を要望していきたい。

議員 今後の図書事業の考えは。
教育部長 図書ネットワークシ



蔵書の充実が問われる学校図書室

STEM事業については調査、見直しを行い実現に向けて努めている。

議員 図書ネットワークシステムを何故、今急いで合併特例債（借金）を使ってするのか疑問である。先例地ではしっかりとした事業計画を立て、3～5年計画で進められている。神崎市の教育、学校現場では他にやるべき事業が沢山ある。もともと現場や児童、生徒を見据えた事業に取り掛かるべきである。市民の財源は限られた財源である。何をすべきかをしっかりと考え、児童、生徒の安心、安全、教育現場の要望に応える事業を実施して頂けるよう、図書ネットワークシステムの問題を提起する。

その他の質問

・ 農林水産従事者の安全対策と
年次計画支援対策について

地元発注率20%アップについて

原口 ひさよ 議員

市長 大きく伸びていると思っっている。



地場産業の育成について

議員 先行き不透明な経済情勢の厳しい中、大手スーパーの進出、燃料や資材等の価格高騰で市内の商工業者は倒産や廃業の危機である。活気ある神崎市をつくり出す為に、地場産業の育成についての考え方を尋ねる。
吉村総務企画部長 消耗品では19年度から単価契約の品目数を

見直し、市内業者の発注機会を増やしている。公共事業では入札参加資格に関する規則に基づき、設計価格に応じた等級に属する有資格者の中から競争入札に必要な指名業社数を、市内業者を優先に選定を行っている。

議員 神崎市の工事入札における業者の選定、工種の把握をどのようにされているのか。
総務企画部長 所管課との打合せを行い設計内容により建設業法に基づき許可業種区分で把握している。困難な場合は県などの意見を聞き把握に努めている。

議員 18年度より実施されている小規模契約希望者の目的、登録業者数、19年度の実績は。

貞島建設課長 市が発注する小規模的な工事、修繕等の契約を市内に事業所を置く業者に主体的に受注の機会を行っている。現在34業者の登録があり、随時建設課で受付けている。19年度実績は7件となっている。

議員 商工業振興事業について説明を求める。
牟田産業建設部長 地元購買力推進の為、商品券事業で発行額630万円。神崎市商工会員の届け出がある事業所で買いたい物ができる。



地元企業の育成が大切（神崎市商工会館）

議員 市長公約の地元発注率20%アップの実績は。
市長 相当数の数字が伸びていると思う。一度検証する機会が必要である。

議員 技術的に無理なもの以外については、市内業者の優先的な発注を要望する。

コミュニティバス事業について

議員 コミュニティバス事業の開始時期と、佐賀県の平成20年度地域交通支援モデル事業について、神崎市として検討されたのか。
総務企画部長 市民ニーズ調査結果をもとに地域審議会、地域公共交通会議等で議論し21年度4月には試行運転を開始したい。地域交通支援モデル事業についてはニーズ調査中であった為応募していない。21年度も継続的な事業となれば、その線に沿って検討して行きたい。

は 姉川城跡の国指定の進捗状況

内田 良 治 議員

島教育部長

対象地権者からの同意を御願ひ中で来年9月ごろ国指定を受ける予定。



議員 中池江川改修については進捗率69%で、今後姉川橋周辺の工事は流域に阻害要因が無いよう、大局的な判断と改修に伴い、家屋移転者に対しても十分配慮していただきたい。
貞島建設課長 流域の様々な課題は国交省や県、地元区長さん等と協議し、又国交省には私有地や家屋に対して補償を前提に

協議して理解を求めたいと考えている。

どうする神崎市農業

議員 三笠フーズによるミニマムアクセス米の不正転売で食の安全性が問われている中、農家は農業用資材高のショックを受けている。市は今後どう指導していくのか。

牟田産業建設部長 肥料代の高騰から麦藁すき込みや堆肥の投入を推進したり、大豆の不耕起栽培等の新技術を普及推進する必要があると考える。
議員 園芸農家からは市も重油



姉川城跡付近

の高騰に対して、直接助成の声も多いが市はどう対応するのか。

産業建設部長 農家ばかりではなく一般市民の方々も影響を受けている。県の助成方針を今後見ながら検討したい。

議員 21年度から県単事業がなくなり国庫事業の強い農業づくり交付金事業に変わり、今までの市単独10%補助はどう考えるのか。

産業建設部長 市の上乗せを10%つけるのは今後検討させて頂きたい。

議員 認定農業者の農業機械導入補助は面積の緩和はできないのか。

産業建設部長 採択要件は今後若干緩和される方向で進んでいる。
議員 法面崩落対策は今後どう図るつもりか。
産業建設部長 現在のクリーク防災事業や適正化事業と共に、神埼地域特有の土質を国に理解してもらい、特別助成の要望活動をしていきたい。

その他の質問

- ・産地確立交付金について
- ・歴史、文化財を生かしたまちづくり



あぶない！クリークの法落 (千代田町)

安心、安全な街づくり そして通学路の防犯対策は

廣 龍 恒 明 議員

吉村総務企画部長

防犯灯の整備は重要だ、市と教育委員会が一体となり調査を行ない、対策を検討していく。



議員 脊振町は、広い面積の中

に23の集落が点在し、集落間又戸間距離も遠い。更に、高齢化過疎化が進む中、道路は暗く防犯上好ましいとは言えない。防犯灯、街路灯を早急に設置してほしい。

総務企画部長 神崎市が管理を行なう防犯灯、街路灯について、

通学路の指定状況、地域の特性

を考慮しながら、現在各課と協議を進めている。できるだけ早い時期に整備方針を取りまとめ、対策を講じていく。

議員 広大な面積の割には防犯

灯の設置数が53箇所と少ないと思うがどうか。

総務企画部長 当時の希望数が

少なかつたと思う。今後は地区の特性を考慮し主要な道路をまず整備する。集落内の整備状況、人通り等で必要な箇所についても前向きに要望にこたえて行きたい。

荒廃農地の拡大防止はどのようになっているのか

議員 米、麦や大豆など、世界的な穀物需給がひっ迫する中で、日本のカロリーベースの食糧自給は4割と低水準で移行している。その一方で耕し手のない農地も増加し大きな問題である。市としての対応はどうするのか。

牟田産業建設部長 今年度中に放棄地の全体調査を実施し、農地、非農地の振り分けを行ない放棄地の有効活用対策をとる。

イノシシ対策はどのようになっているか

議員 脊振は元気な地域づくり交付金事業に該当し、イノシシ防止策を行なっている。この事業に該当しない地区にはどのような防止策があるのか。

産業建設部長 各地区より要望はある。事業については、鳥獣害防止総合対策事業があるので

脊振の残った地区と合わせ、市が被害防止計画地域協議会を立ち上げ対応していきたい。

その他の質問

- ・ 行財政改革について
- ① 財源の確保対策は
- ② 市の総合計画について
- ③ 個人情報保護は
- ・ 広滝用地の利活用は
- ・ 過疎法の新たな制定に向けての取り組みについて

山間部に広がる耕作放棄地一帯は雑草が生い茂っている



▲ 山間地のイノシシによる被害田

脊振診療所の医師確保について

徳川 政海 議員

中野市民福祉部長 市としても診療所の医師の確保については全力を尽くして対応していきたい。



議員 20年度より医師の派遣は2ヶ月ごとの短期派遣であったが、8月、9月においては毎日医師が交代し、診療時間も午前中と短縮されたがどうか。
市民福祉部長 4月から7月までは総合診療部から2ヶ月交代で派遣されていたが、8月、9月担当された循環器内科では、

医局自体の医師不足で、午前中だけの診療で派遣したいと提示されている。市としても医師がいなくなるよりもよいと判断し、仕方なく提案を受け入れている。



医師の確保が心配される脊振診療所

10月以降については8時間勤務体制と2ヶ月単位の派遣を県を通じて佐賀大学医学部をお願いしている。

議員 長期の医師確保は県だけでは医師の派遣は不安定である。定年退職された医師など、市独自で探されたらと思うが。

市長 郡医師会等に頼むのはよいが1、2年で辞められたら困る。今日まで県にお願いしている。県との信頼関係を保つていくのが大事だと思う。

城原川ダム建設計画について

議員 市長は平成18年7月に筑後川水系河川整備計画に同意されたが、自然、環境を破壊し、脊振地区を分断する流水型のダムが本当に必要なのか、他に治水方法を考えられないか。

真島脊振総合支所長 ダムの形式として流水型か貯留式なのか最終的には国が判断される。市民を洪水から守るため河川整備



ダム計画予定地

計画に基づき、一日も早い城原川の河川整備とあわせて、ダムの建設も進めていただきたいと思っている。

その他の質問

- ・ 中山間地の地震対策、孤立集落対策
- ・ 災害緊急物資の備蓄は

企業誘致 市独自の優遇措置 で早期実現を

西原正 剛議員

吉村総務企画部長 早急に検討を行い、誘致実現に努めていきたい。



議員 執行部も企業誘致には、努力している事は聞いているが、神崎市には、誘致場所がなく他県市町に取られてしまう。又、企業に対して税及び環境関係に於いても、優遇措置もなく魅力が無いと思うが、今後市としても2、3年が山場だと思う。対策は。

総務企画部長 企業誘致について

ては、整備された用地の確保が急務であり、南部工業団地を計画中である。市独自の優遇策についても早急に検討を行い、誘致実現に努めていきたいと思う。

又、現在県に対し工業用水の給水地区指定要望を行っている。

議員 来年度完成予定の南部工業団地の早期稼働を目指し、トップセールスを含め、より一層努力してほしい。

西郷保育園の建て替えについて

議員 老朽化が進む西郷保育園の建て替えについて、公立保育



トヨタ紡織九州(株)

園運営等検討委員会を設立と聞いているが、委員会は開催したのか、又開催したのならどのような内容なのか。

中野市民福祉部長 委員会は、13名の委員にて発足し、7月15日第1回目を開催した。現在3回開催している。今後、西郷保育園建て替え、運営方法を十分に検討を重ねていきたいと思っている。

議員 西郷保育園は、老朽化も進み、又南には今後新幹線の計画があり、北は中地江川、園児にとつては益々危険度が増すの

は間違いない。慎重に検討され移転も含めて、早急に新設に向けて取組んでほしい。

市長 西郷保育園建設に関してであるが近年の流れでいくと民営化が理想であるが、民設民営、公設民営、公設公営、委員会にて審議願いたい。その結論をいただいで、それを参酌させていきたいながら早々に建設していきたいと思う。



(株)森口精密

燃油等、生産資材費の高騰対策として、市独自の支援対策を求め

福田 清 道 議員

牟田産業建設部長 原油高騰は世界的な問題、市独自の対策は限界があり、国の緊急対策として実施すべき。



議員 燃油、資材高騰による、農家、商工業者の経営の苦しみを市はその現場に行つて調査し、市政にどう反映させているのか。
産業建設部長 それらの高騰の影響について、本格的な農家への実態調査はしていない。佐賀農政事務所、農協からは情報収

集を行っている。

議員 まず、農家、市内商工業者の所へ行つて実態を調査するのが先決である。

産業建設部長 今後は農業者、商工業者の方たちとの話し合いを通じて、予算等に反映させていきたい。

議員 この資材暴騰による経営危機は、農家、商工業者の自己責任ではなく、世界的な投機マネーによるものであり、それを規制できない政治の責任であるところでも市長、対策を国、県に要望するのは当然だが、市とし

て市民の暮らしを守る責任があるのではないかと。

財政的には厳しい中でも、市民の暮らし応援の為、市独自の心意気を示す緊急施策を実施すべきである。このことは今困難

に立ち向かつて頑張っている、農家、商工業者、市民を励ます力になる。市長の見解を求めます。
市長 市長会の中で、石油の確保、価格の安定対策を要望して

いる。この価格暴騰の影響は、一般市民の方も大変で、市としてもどこまでやる事ができるのか、検討を進めている。しかし特定の業者、業務だけを支援するわけにはいかない。

議員 市長は役人ではない。政治家としてこういう時こそリーダーシップを発揮すべきである。

放課後児童クラブの充実を

議員 放課後児童クラブは最近の経済情勢の影響などにより、親の共働きで利用する生徒が増

えてきている。ところが預かる施設は元の用務員室などを利用しており大変狭く不便になっている。また、指導員の報酬、時間当たりの賃金750円はその仕事の内容からして安すぎる。施設の改善と報酬の引き上げを求めます。

島教育部長 いずれの学校も年々利用者は増加しており、施設の確保に追われている状況である。指導員は子供の安全管理など、責任も重く精神的負担も大変である。待遇改善については、他市町の状況を踏まえ、改善に努めたい。



楽しく遊ぶ放課後児童クラブの子どもたち（城原クラブ）

過疎対策及び中山間地域等直接 支払制度が来年度で期限切れと なる、次期対策の取組みは

内村 夏生 議員

市長 関係市町と協力し積極的に継続に向け取組む。



土地開発基金の状況について

議員 土地開発基金の状況については、一昨年質問したが、その後の状況はどのようなになっているのか。

吉村総務企画部長 基金が所有する土地を市の一般会計から計画的に買戻し、基金の目的である現金保有を多くするよう、内部検討をしている。

中山間地域等直接支払制度に

CSN

議員 中山間地域等直接支払制度は共同取組み等、地域づくり

議員 過疎対策事業は21年度で期限切れとなるが地域振興上、継続されることが重要課題と考える。その対策と取組みは、市長 過疎地域の自治体が協力し、継続に向け国に強く求めることを積極的に進めたい。



に必要な施策であるが、来年度で事業終了となる。事業継続についての対策はどのように考えているのか。
牟田産業建設部長 各集落の協定地区からも次期対策の要望等があつており、事業の必要性から継続に向け要請していきたい。

燃油・生産資材の高騰対策に

CSN

議員 地場産業については、燃油・あらゆる資材の高騰等で経営を圧迫し大変な状況となっている。この対策をどのように考えているか。

産業建設部長 農業部門で一部補助を計画しているが、全国的な問題であるため、国・県にしっかりとした対策を講じるよう要望活動を続けていきたい。

地域振興券について

議員 商工会の地域購買推進商

品券事業は重要な施策であるが、補助額は妥当なのか、振興上の対策はどう考えているのか。
産業建設部長 商工会と協議し、この事業に取組み、地域内の経済循環を高め、住民の意識向上を目指すことで、地域力を高めていく。

脊振国保診療所の医師確保対策について

CSN

議員 脊振国保診療所の医師確保対策については努力されているが、現在の状況は患者から日替わりで医師が変われば安心して受診できないとの声が聞かれる。脊振唯一の診療機関であるため、患者が安心して受診できる体制を市の責任として整備すべきと考えるが、その対策は、

市長 今の状況は十分わかっていて、精一杯努力していく。



介護施設の市独自の拡充を求め

佐藤 知美 議員

中野市民福祉部長 入れたくても入れないという状況が事実。



議員 神崎市内には特別養護老人ホーム3施設、待機者147人、介護老人保健施設1施設、待機者9人という実態だが、市民の老後の安心を構築するためにも介護施設の拡充を広域連合

を求めたのではなく、市独自の対策を求めたものであるが、見解を伺う。

市民福祉部長 特養施設の申し

込み者については入所判定指針で80点以上の方が12人であり、緊急を要する人の割合は少ない。介護3施設について広域連合内では全国平均以上の施設整備は済んでいる。新規での整備は非常に厳しい状況であり、今後、小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホームの整備を目指したい。

議員 中野市民福祉部長の答弁はまさに広域連合の答弁そのまままで市独自の対策がない。

今市内には介護度4の方が20人、介護度5の方が13人、施設入所が必要な介護度の点数80点以上の12人の方々が入所待機

されている。

れている。

市内にある特養施設は定員58人で待機者が65人、5年待たないと入所できない現実がある。これで施設は充足していると言えるのか。

市民福祉部長 実態を見ると施設に入れたくても入れないという状況が発生していることは事実。かなりの整備が必要と感じている。

議員 介護施設の拡充について市長の見解は。

市長 それだけの待機者があるということとは私も認識するが、



神崎市内の老人福祉施設



神崎市内の老人福祉施設

連合のほうでこういった介護の問題については総合的にやっているということ、一市でなかなか言いづらいところもある。私も連合に対して意見を述べたいと思う。

その他の質問

・市道、生活道路整備について

地球温暖化防止のために、 さらに取組みを強めよう

原 信義 議員

市長 神崎市としてやれることをやってみよう。



議員 5年前、欧州を襲った熱波（3万5千人死亡）、大型化した台風、ハリケーン、干ばつ、北極海の海水、高山の氷河の消滅、記録的な集中豪雨の増加、

稲、ミカンの生育不良、サンゴの死滅、魚不足、オゾン層破壊など、地球規模の気候変動はもう既に始まっている。現在の地球と地域は今ままで持続可能か、市長の見解をお尋ねしたい。

市長 大きな地球だが、各国、各地域でCO₂の発生、放出の抑制、削減を図ることで地球の持つ自然の循環的回復能力範囲内の社会的活動に制御できれば地球及び地域の将来は望めるものと考えられる。しかし、今までのやり方では地球は危険な状況になっていくと思う。

神崎市温暖化対策条例をつくって本格的対策を

議員 進んだ自治体は温暖化対策条例をつくって取組んでいる。神崎も本当に温暖化対策、CO₂削減、省エネをやっていると思うならば、条例、推進計

画をつくって本格的に人も金も使ってやらないとできないと思う。

市長 当然そういった方向というのは来ると私自身は思っている。なので研究は進めていきたい。

議員 温暖化対策は政治、行政が強力にリーダーシップを発揮して条例をつくって本格的に取り組むことは当然。

自然エネルギーへの転換を思 いっきり進めよう

議員 温暖化対策には省エネも必要だが快適な生活を送るためにはそんなに削られない。そこで、私は提案したい。自然エネルギー（水力、太陽光、風力、バイオマス）を利用した発電を大きくふやして化石燃料消費を減らすことを。具体的には、脊振町では森林から沸き出す豊富な水流を利用して、ミニ水力発電を各地域でやったら脊振町の使用電力ぐらいいは再生可能。又、

吉野ヶ里遺跡の未利用地27・5ヘクタールを県から使用貸借して、太陽光発電を行い九州電力に売電して収入を得る。又、脊振山脈の尾根に風車を据えて風力発電も行うなど、神崎市の潜在的な自然エネルギーを引き出すことを考える必要があると思うが。

市長 行政がリーダーシップをとることに私も賛成。新年度は、神崎市としてやれるところをやってみよう。



脊振の山間を流れる清流城原川

市の外郭団体への補助金削減を

八谷 努 議員

吉村総務企画部長 市改革プランのひとつとして取組む。



議員 市の外郭団体について、役員数の見直し、補助金の削減等、検討改善をすべきと思うが、その考えがあるのか伺いたい。
総務企画部長 神崎市に於ける行政改革の計画期間については、平成19年度から平成23年度迄の5年間と定め、進行管理を市長に、副市長、教育長、各部長で構成された推進本部が担うことになっている。

行政改革の重点項目については、平成18年度当初職員数281人を平成23年度当初において253人以下に削減目標を。平成23年度迄の5年間で20億円以上の財政効果、経常収支比率95%以下、実質公債費比率18%未満等の目標数値を掲げて取組んで行くことにしている。

市の外郭団体に対する補助金については、まちづくりを推進していく中で必要性のあるものについては補助をしているが、この補助金についても、神崎市改革プラン37の実施項目のひとつとして取組んで行く。更に今年度から行政評価システムの導入を図り、その評価結果を各部



脊振町わんぱくまつり

の計画策定及び予算編成に反映できるように取組むことにしている。

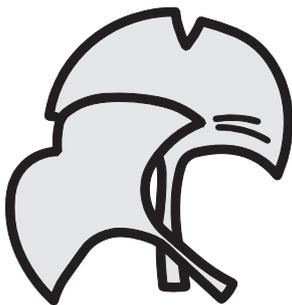
今後も、補助金については、各部、各課で補助の妥当性、有効性、効率性、公共性の観点から事務の事業評価を行い、最終的に副市長、教育長、各部長で構成された評価会議で「現状維持」「改善」「休止」等の評価を行い市長に答申し、当初予算編成に反映して行くことにしている。

議員 市は厳しい財政下であり、



堀デーちよだ

職員一丸となって所期の目標達成に期待する。



合併後の行革の検証はどうしているか

宮島 清議員

吉村総務企画部長 組織機構や職員数の適正化や給与制

度の見直しをしている。



議員 合併して3年目になるが、

その効果が形として現れて来なければならぬ時期、健全な財政基盤の確立や効率的な行政運営等、その検証はどうしているのか。見直しが必要なものは。

総務企画部長 先ずは組織機構や職員数の適正化や給与制度の見直しをしている。

議員 職員の半分が50歳以上で、

2人に1人が係長以上の歪な組織を嘱託や民活で改善して行くべきだと思うが。

市長 事務の効率化を図りスリム化していく事や民間ベースの人材の登用等もやらなければと思っている。

行政の無駄のチェックは

議員 どのような観点、視点で行っているか。

総務企画部長 行政評価システムを導入して有効性、効率性、公共性の観点で実施している。

議員 事業をやる中で市民のニーズがほんとはあるのか、事

業効果は出ているか、コストは過大じゃないのか等の視点で検証すべきだ。

民活導入の具体策は

議員 人件費の抑制や業務の内容において民活を活用すべきではないか。

総務企画部長 事務処理の簡素、効率化についてアウトソーシングの為、状況調査を行っている。

議員 行政の業務でJ A、郵便局、コンビニ等に移管できるものが多くあるが取組みは。

中野市民福祉部長 コンビニでの税の振込み等の要望はあるが、



元気に遊ぶ園児たち (ちよだ保育園)

市では現在は取組んでない状況である。

議員 公立保育園の民営化が検討されている、脊振保育園が運営を社会福祉協議会に委託されているが民営化の方法として検討しても良いのでは。

西郷保育園の改築は何時

議員 老朽化して、修理もままならない現状だが平成22年4月で計画通り改築できるのか。

市民福祉部長 新しく場所を求めれば無理だが、現有地であれば可能と思う。



西郷保育園の今後の運営は

日の隈公園線や千代田中央道路は 市道の顔、特例債を使ってでも整 備計画をつくるべきだ

田原 和 幸 議員

市長 財源として提案された特例債等も併せて検討したい。



議員 流通の円滑化、市民生活の利便性の面からも、道路の整備は必要不可欠のサービスといえる。道交法を守りながらも事故があり、道路の整備不良に起因するものであれば行政の責任を問われる。損傷の激しい市道の現状と補修の考え方を問う。今回提案されているオーバーレ

イ補修で何年維持できるのか、他に検討できないのか。

貞島建設課長 ひどい所は2年ぐらいで再亀裂が入っている状況である。市道の多くは既に舗装の耐用年数15年を経過しつつあり、交通量の増加、重車両の通行による影響もあり傷みは激しい。内部検討している工法は、既存の路盤を有効利用することが前提で、舗装の2層打ち工法実現に向けて検討したい。

議員 日の隈公園線や千代田中央道路は市道の顔であり、特例債を使ってでも整備計画をつくるべきだ。

市長 抜本的な計画を立て年次計画のもとに整備を内部で検討している。財源として提案された特例債等も併せて検討したい。

防災対策について

議員 近年の雨は地球温暖化の影響を受け予測困難なゲリラ的豪雨があり対応もとりにくい。

市民の安心安全の確保には、河川や排水設備の整備などハード面の水害対策が重要であると共に、自らの身は自らで守るという意識や備えが大切。災害時には、市長がトップとして各種災害対策本部を設置されるが、その組織の重要なパートを担う消防団及び自主防災組織について問う。

吉村総務企画部長 消防団の定員については高齢化、適齢世代の在住が少ない中では不足団員の確保は難しい。

議員 市内の防災メールの登録者数は。

平山総務課長

職員152名、消防団135名、区長や情報伝達訓練等の対象者27名、現在297名。

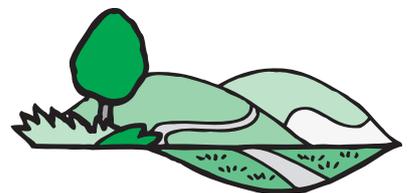
議員 携帯での連絡も非常に有効な手段だと思うので、

区長会等でも是非推進して欲しい。又、雨量計の設置箇所は。

総務課長 城原川水系では3箇所である。

議員 上流部の降雨量が、より正確性があれば様々な判断基準も明確に打ち出せると思うから増設を要請したい。

市長 早速調査をしたい。



その他の質問

・市内の各祭り、元氣かんざき市民交流祭について

市議会議員の定数見直しについて の議論の場の設置を

山田 一明 議員



議員 現行の議員選挙区及び選挙区における議員数に関する条例制定の経緯について。

吉村総務企画部長 合併協議の中で色々な意見があったが、慎重審議の結果最終的に法定数上限の26名とし、50日以内に設置選挙を行い新市の議会議員を選出し、その中で3町村に人口格差がある事で、選挙区を設けて欲しいという意見から合併後の最初の選挙に限り、旧町村の区

域ごとに選挙区制度を適用した。

議員 現在の市議会議員の任期満了日にて、議会の議員選挙区及び選挙区における議員数に関する条例（条例第6号）は効力を失う。早目に議員提案として議員定数見直しを議論すべきでは。議員定数見直しには、①市民皆さんの民意が十分に反映できる定数、②行政の財源の問題、③人口、面積に関する問題等々色々な条件、意見、議論が必要である。

地域協働推進事業について

議員 地域協働推進事業の実施状況と、農地、水、環境保全向上対策支援事業との関連性は。



神崎市議会本会議場

牟田産業建設部長 集落と行政

が一体となり協働で生活環境の向上を図ることを目的とした事業で、集落からの申請については事業費を把握するため、新年度予算編成前に全集落に工事予定箇所調査、年度始まりの4月より工事計画箇所の申請受け付け、この際に農地、水、環境対策事業等の事業関連との調整を踏まえて書類、現地確認調査し事業承認となる。平成20年度は19集落が申請順次実施中。

中学校部活派遣費用について

議員 中学校部活動の県内外派遣費用算出基準は。

島教育部長 これまでは、学校教育にかかる諸活動等、補助金交付要綱に基づき交付、細部の規定はなく別に内規を定め、補助を行っていた。今回、その補助金交付要綱を内規の分まで折り込んだ補助規定内容に見直し、わかりやすい補助金要綱に改正した。



中体連の優勝旗（神崎中学校）

住民基本健診から特定健診に変わり市民の健康に対する意識は

永沼 彰 議員

中野市民福祉部長 受診率アップの為に個人ごとに通知をするよう検討している。



議員 今年度より特定健診に変わり、健診の目的は「伸び続ける医療費をいかに抑えるか」である。受診比率を上げる為には、個人負担分の軽減をどのような考えか。

市民福祉部長 健診に伴う一部負担額は県内、周りの市町の状況を見ても高くはない。受診率のアップには、基本的には今回

の特定健診はあくまで国保加入者が対象で、例えば社会保険の

扶養者は対象外である。将来的に受診率65%の目標を達成しないと国保の国費負担分にペナル

ティーが課せられる状況なので、受診率アップのために6、7月の健診で漏れた人には個人ごとに通知をするよう検討している。

議員 後期高齢者の健診については県下統一した形が示されているか負担についてはどうなっているか。

市民福祉部長 後期高齢者の健診は根本的には高齢者医療に関する法律に基づき、検査項目を全国一律な指針で対応している。

市民福祉部長 平成19年度は追加契約麦流通円滑化対策として追加契約麦に対し成績払い

議員 麦の成績払い交付金は播種前契約数量のアローワンス上限、下限の許容範囲内となる為、基本的には対象外となる。農家の生産意欲を喚起する為にも19年度と同様に超過分を含めて成績払いの対象にするよう、JAから要望が出ている。どう対応したのか。

牟田産業建設部長 平成19年度は追加契約麦流通円滑化対策として追加契約麦に対し成績払い

議員 麦の成績払い交付金は播種前契約数量のアローワンス上限、下限の許容範囲内となる為、基本的には対象外となる。農家の生産意欲を喚起する為にも19年度と同様に超過分を含めて成績払いの対象にするよう、JAから要望が出ている。どう対応したのか。



神埼郡JA会館

農業政策 20年度麦の成績払い交付金の継続は

議員 麦の成績払い交付金は播種前契約数量のアローワンス上限、下限の許容範囲内となる為、基本的には対象外となる。農家の生産意欲を喚起する為にも19年度と同様に超過分を含めて成績払いの対象にするよう、JAから要望が出ている。どう対応したのか。

牟田産業建設部長 平成19年度は追加契約麦流通円滑化対策として追加契約麦に対し成績払い

議員 麦の成績払い交付金は播種前契約数量のアローワンス上限、下限の許容範囲内となる為、基本的には対象外となる。農家の生産意欲を喚起する為にも19年度と同様に超過分を含めて成績払いの対象にするよう、JAから要望が出ている。どう対応したのか。

牟田産業建設部長 平成19年度は追加契約麦流通円滑化対策として追加契約麦に対し成績払い

議員 麦の成績払い交付金は播種前契約数量のアローワンス上限、下限の許容範囲内となる為、基本的には対象外となる。農家の生産意欲を喚起する為にも19年度と同様に超過分を含めて成績払いの対象にするよう、JAから要望が出ている。どう対応したのか。

牟田産業建設部長 平成19年度は追加契約麦流通円滑化対策として追加契約麦に対し成績払い

議員 麦の成績払い交付金は播種前契約数量のアローワンス上限、下限の許容範囲内となる為、基本的には対象外となる。農家の生産意欲を喚起する為にも19年度と同様に超過分を含めて成績払いの対象にするよう、JAから要望が出ている。どう対応したのか。

その他の質問

- ・ 非主食用米生産及び大豆不耕起栽培の取組みについて
- ・ 農商工等連携促進法と国の2009年度農業（概算）予算について

と同じ単価が支払われた。20年度は予算がなく他県でも数量超過が出ている。農政事務所への20年度の継続を要望したいと思う。



神崎市民の健康を守る
神埼町保健センター

図書ネットワークシステムの 早期整備を

木原 憲 治議員

島教育部長 業務用端末機の縮小等を図り概算で約4割の縮減ができる。



算で約4割の縮減ができると思っている。

議員 佐賀市では、すでに学校図書ネットが構築されているが佐賀市との図書ネットワークシステムの共有化はできないか。

市長 確かにそれも一つの方法である。相談はやつても構わない。ただ全ての業務でやらなければならぬ事はやはり神崎市である程度やらなければならぬと思う。しかし広域行政というものがあり、経費の削減ができれば、一考の価値はあると考える。

議員 佐賀市においても交渉次第だが契約金が数千円入り、現

議員 図書ネットワークシステムは、今年3月議会において執行部より約7、500万円の予算で提案されたが、システムの内容的にも検討する点が多く、もっと精査する必要があるから現在凍結状態となっているが予算を含めた現在の進捗状況は、

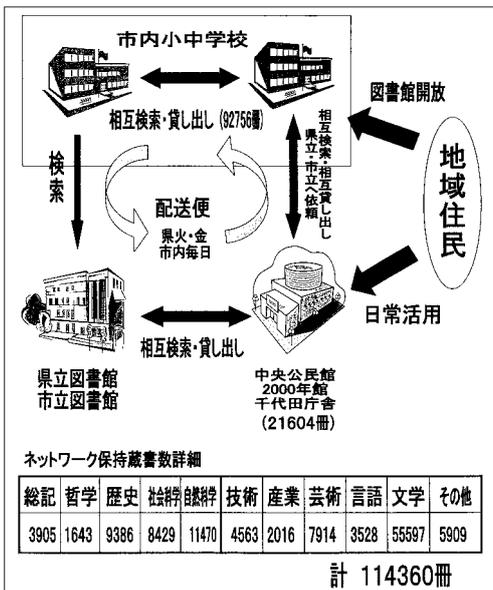
教育部長 先進地視察を踏まえ、業務用端末機の縮小等を図り概



早期システムの整備が望まれている
(中央公民館図書室)

在の維持管理費が3割から5割削減出来ればメリットも大きいと思う。本市においても約4、500万円の経費がかかるならば、佐賀市と共有化する事でコスト的にも安く、早く安全にでき、将来にわたり永続的に維持管理費が削減でき、メリットも大きいと思う。佐賀市と共有化できなくても、是非

早急に図書データベース化を図り、



神崎市学校図書館ネットワークシステム (案)

その他の質問

- ・情報システム共同化について
- ・ICT (情報通信技術) 推進機構が設立されたが本市の取組みは
- ・行政サービスの向上について

県から各市町へ権限が移譲されているが、本市の取組み状況は

ネットワークシステムの構築を望む。